

## ポラリス投資顧問株式会社 Polaris Investment Corporation

2011年5月号

ポラリス投資顧問(株) 代表取締役 鹿嶋 豊

震災後 3/15 安値 8,227 円から大きな波乱も無く上昇して 5/2 高値 10,017 円まで回復。この原動力は言うまでもなく外人投資家に因るもの。

大震災、大津波、原発放射能汚染の 1000 年に一度の大被害を受けた日本人の心情として僅か 1 ヶ月半で 1 万円回復という位置は中々理解出来ない事ながら、外国人は 3/16 安値 8700 円の時より大量に日本株を購入。3 月より大量 2 兆円を買い越ししてきた外人投資家。

「略奪行為も起こらない(現実には遭っただけ)、間引き運転で大混雑の電車でもきちんと並んで整列乗車をしている、全面ストップした時でも歩いて帰る、避難所に忍耐強く支援を待っている。こんな危機にあっても日本人にとって当たり前の行為が、外国人にとって「日本人は素晴らしい国民」となり、こうした光景は日本にしか起こりえないことらしい。世界中に放映される「皆が冷静に秩序だてて行動する日本人の姿」は、海外の投資家に安心感を与え、これが対日投資増加の背景にあるのかもしれないと掲載したがこれが大量買い越しで裏づけとなった状態。

対して国内機関投資家の買いの動きは鈍い状態。生損保は保険の支払いの関係で売り越しが継続中、銀行も保ち合い解消に加え、福島原発事故を起した東電の含み損で買い越し余裕は無い。投信は新規より解約が多く、年金も新規の余裕は無い。

頼りは法人と個人だが個人は上がると買い越し、下がると売り越しの付和雷同の状態。

海外、国内の両輪が買い越しとならないと力強い上昇波動にはならない。

連休中、NY 市場の短期調整波動に遭遇して現在日本市場も影響を受けている状態ながら NY 市場の中期上昇波動は継続中 [画像の確認](#)

そのような国内投資家のスタンスから相場動向は外人投資家動向に今後も大きく影響を受ける環境に変化は無い。

外人はドル建て 225 指数チャートで運用しているが、このチャートは既に逆三尊底が完成しており現在は押し目買い形成局面である。 [画像の確認](#)  
押し目は 118 ドル前後が急所なると判断。

外人は対ドルチャートで運用し、ドル安・円高波動が清算時にドルの手取りが増えるので円高は歓迎。ドル/円チャートはまだ円高波動継続の状態。 [画像の確認](#)

輸出関連が主力の 225 指数銘柄は痛し・痒しの状態。

外人は円高から円安に転換する時、又この上昇波動が下降転換する時、そして NY 市場の中期下降転換となった時に利益確定をすると推測され外人の動向が一番懸念される事項になる。

何れにしても短期的に NY 市場が 12,450 ドルの急所で反転するかどうか注目。反転し、外人投資家が買い越ししている間は押し目買い方針で報われると判断。225 指数の 9,800 円は短期上昇の為には買い方の急所となる。

6 月までの相場で見た場合、外人買いを支えるドルキャリーで 4 月 27 日のバーナンキ FRB 議長の会見内容が「金融引き締め時期は未定」などと述べたため、超低金利政策がしばらく続くと判断され、NY ダウも上昇継続と判断される。

然し、6 月以降はこれ以上の米国債の買い上げ資金、米国の金融緩和は米国自体では出来ない状態。これに対して米国債最大の購入者である中国や日本が今後米国の要求にどう応じられるのかが問題となる。

金 (GOLD) と米国債の交換で枠を拡大させるという案もあるようだが、そうなると商品相場も大きく上下することになることを念頭におく必要がある。

短期では続々と発表される決算を受けて喜怒哀楽の個別物色の展開となる。そしてテーマは矢張り LED や風力、太陽光発電などの脱原発、そして予算を計上されていく復興関連銘柄が人気となろう。

### ■復興予算は 30 兆円以上必要だが

阪神淡路大震災の 95 年の時は約 9 兆円の補正予算であったが、今回は被害総額からみて、その倍近くは必要になろう。

30 兆円以上必要だが現政権では 20 兆円が精一杯の予算額か。財源としての赤字国債や日銀引き受けによる震災国債の発行などが議論されることになろう。

現在、民主党の菅政権はネジレ国会の中で政策対応が遅く支持率も無い状態。自民党も今回の大震災で復興予算を進めなければならず 4 月の統一選挙の後、自民党との大連立政権の話があるようだ。そうなると大連立後に自民党の政治手法から更に増税 (消費税とセット) で復興予算の積み増しがされる可能性が高いと推測。

### ■円安メリット関連と震災復興関連

現在おかれた状況は、今後も続く計画停電で工場は充分生産出来ない状態でも社員の給料の支払いをしなければならぬ。資金は再建に回す事が先決状態。現在折角の円安環境も生産されず輸出する商品が無い状態。

国民も放射能汚染問題で外出が少なく消費動向は落ちている状態。日本国内民も贅沢は出来ない。この為に、四半期決算は大きな減額修正企業と、この震災が大きなチャンスになっていく企業に明暗が分かれる時期が到来する。

然し、今回の震災に遭わなかった西日本の企業、又は震災に遭っても逸早く復旧して生産を再開出来る企業で、震災の復興に貢献出来る企業は、復興特需に大きく貢献する事になると判断される。

大津波で家を流されて先ず仮設住宅関連・地盤改良関連が人気となった。

[1916 日成ビルド](#)

[1929 日特建](#)

又、堤防の強化が急務となり浚渫関連が人気となっている。

[1893 五洋建](#)

[1888 若築建](#)

更に原発に代わる電源の創設、火力発電増強、ガス発電の建設が急務で

[1968 太平電](#)

[1976 明星工](#)

一般家庭ではこれから夏場の計画停電でクーラーが利用出来なくなり太陽光発電関連が受注急増でその関連株は今後の大きな国策テーマ株となると判断。

### ★脱原発

今回の福島原発事故で政府は2030年までに最低でも14基の原発の新增設を目標に掲げた「エネルギー基本計画」を見直す方針を固め、新たな基本計画は原発重視から太陽光などクリーンエネルギー重視へと転換する考えを示している。

太陽電池関連はこれまで、期待されながらも市場の伸び悩み感が強い分野であった。国内では太陽光発電を住宅に導入する際の補助金が05年度で打ち切れ、06年度の国内市場規模は縮小。しかし欧州ではドイツを中心に地球温暖化対策の機運が高まり、太陽電池で発電した電力の買い取り制度導入も追い風となって急速に市場が拡大。また原油高で、太陽光発電のコスト面の割高さが薄れたことも背景にある。

電力不足で計画停電が今後永く継続される見通し。夏場には大きなピンチが到来する。個人も計画停電で暑い夏場にクーラーが使えない、企業も生産ラインに大きな支障が出来る。国から補助金が至急され恩恵を受けるとなると大きな伸びが期待される。震災復興関連と脱原発は国策銘柄として中期長期の選別物色の柱となろう。

### ★太陽光発電

[6753 シャープ](#)

結晶型に加え薄膜型を強化。2010年に堺市の新工場が建設。国内シェアで首位。

[6503 三菱電](#)

結晶型主力。500億円投資して、2011年度末に約3倍の60万キロワット体制に。

[6504 富士電機HD](#)

折曲げ可能な太陽電池生産。2011年度までに15キロワットに引き上げ。

[6971 京セラ](#)

結晶型主力。50万キロワット体制へ。

[4118 カネカ](#)

薄膜型。薄膜型の高効率化の技術力に定評

[5002 昭和シェル](#)

CIGS型。2011年に100万キロワット規模の新工場建設。

[7267 ホンダ](#)

CIGS型。2.7万キロワット生産。輸出を始める。

### ★太陽電池製造装置

[6728 アルバック](#)

台湾UMC子会社で2008年5月に世界初の量産開始。

### ★太陽電池の原料

[8020 兼松](#)

滋賀に太陽電池用シリコンウエハーの加工工場を建設

[5002 昭和シェル](#)

シリコンを使わないCIGS太陽電池を研究開発。

[3436 SUMCO](#)

太陽電池用多結晶シリコン100万キロワット体制目指して増産する。

[4043 トクヤマ](#)

多結晶シリコン生産工場の能力を60%増やす方針。

[7911 凸版](#)

多結晶シリコン生産工場の能力を60%増やす方針。

## ★太陽光発電した電気を貯めるバッテリー関連

[6674 GSユアサ](#)

[6955 FDK](#)

## ★その他の太陽電池関連銘柄

[6255 エヌ・ビーシー](#)

太陽電池の最終製造ラインで4割強の世界シェアを持つ。

[6890 フェローテック](#)

持つ。

太陽電池の原料となるシリコンを結晶の塊にする装置で高いシェアを

[7735 スクリン](#)

液晶パネル用技術を応用し、太陽電池パネルの製造販売を開始。

[5333 ガイシ](#)

生産効率の向上につながる新しい太陽電池製造用焼成炉を開発。

[4118 カネカ](#)

太陽電池」を開発。

アルファモスと薄膜多結晶のシリコンを用い、「ハイブリッド型太

[5201 旭硝子](#)

力。

結晶シリコン型太陽電池のカバーガラスおよび薄膜用硝子で高い競争

[6336 石井表記](#)

プリント基板製造装置メーカー最大手。

最新の日々の相場見通しは下記 URL【展望と戦略】をご覧ください。

[http://www.plrs.jp/today\\_market/index.html](http://www.plrs.jp/today_market/index.html)

○リスクについて

■株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、各証券会社が定める委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、小額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

■債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

■投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をお読み下さい。

■株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動により差し入れた証拠金（元本）を上回る損失を生じるおそれがあります。証拠金の現在価値が維持証拠金額を下回った場合、不足額を所定の期日までに取引の証券会社に差し入れていただく必要があります。（ポジションの全部または一部を決済することによっては追加証拠金を差し入れるべき状態は解消されませんので、ご注意ください。）また、海外指数先物取引は、外国金融商品市場で行なわれる取引であることから、対象銘柄が国内金融商品取引所で行われる取引と類似しているものであっても、取引時間、注文方法等の取引制度や市場への発注形態等は大きく異なる場合があります。

■株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、差し入れた証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。特に売方の損失可能性は、理論上は無限度となります。

>>詳しくは、各証券会社WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

□各証券会社の重要事項説明一覧は <http://www.sharetive.co.jp/company/risk.html> からご確認ください。

□各証券会社の委託手数料一覧は <http://www.sharetive.co.jp/securities/fee.html> からご確認ください。

○お取引にあたって

各証券会社で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、各証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面などをご確認ください。

【金融商品仲介業者の商号】

株式会社シェアティブ 【関東財務局長（金仲）第 332 号】  
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-12 第 2 横山ビル 5F  
電話 03-5510-5972 URL <http://www.sharetive.co.jp>

【代理権の不存在について】

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

【金銭および有価証券の預託について】

当社は、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

【所属金融商品取引業者の商号】

- ・株式会社証券ジャパン 【関東財務局長（金商）第 170 号】（加入協会）日本証券業協会
- ・ 트레이ダーズ証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 123 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・株式会社SBI証券 【関東財務局長（金商）第 44 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・ ひまわり証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 150 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での各情報元となる投資顧問会社の見通しであり、今後予告なしに当該投資顧問会社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等は当社の判断で随時変更することがあります。

当社は、金融商品仲介業者であり、投資運用業および投資助言・代理業は行っておりません。従いまして、お客様へ報酬の対価として売買の指図、運用のアドバイスなどは一切行いません。本レポートに掲載する内容は、全て財務局の登録のある会社から転載したものであり、シェアティブ独自で作成する内容ではございません。